

50年を造る、 100年を創る。

1938年に自分たちの技術で社会に貢献する精神のもと、
ボイラを製造する会社からスタートしたタクマ。
環境への負担が少ないごみ焼却施設やバイオマス発電所、
地域の拠り所にもなるクリーンセンターなど、
50年以上必要とされるものを造り、
お客様や地域の日々を支え続けています。

これからの私たちに求められていること。
それは、50年を造る技術やサービスを発展させ、
環境・エネルギーのリーディングカンパニーとして、
従来の枠にとらわれず、気候変動への対応や循環経済など、
100年先を見据えたサステナブルな社会を創っていくこと。

50年を造る、そして、100年を創る。

これはタクマの企業価値であり、私たちのミッションです。
創業時から変わらない想いを胸に、
未来に向けて必要とされるものを生み出し、
お客様や社会に必要とされる企業であり続けます。



INDEX

創業の精神(1938年~)

汽罐報国

当社の創業者であり、明治・大正期の日本十大発明家でもあった田熊常吉が掲げた当社(当時は田熊汽罐製造株式会社)の社是です。「汽罐=ボイラ」の製造・販売・サービス等の企業活動を通して「報国」すなわち社会に貢献することをめざしています。

経営理念

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。

創業者 田熊常吉



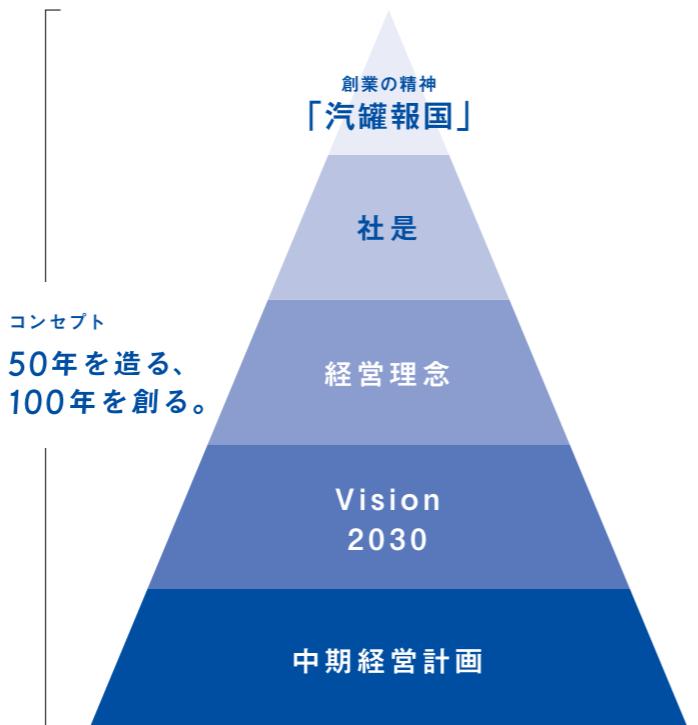
タクマのルーツは、1912年、田熊常吉が世界最高の性能を持ったボイラを発明し、国産化に成功したことになります。彼が産み出した国産初のボイラ開発の技術思想と志は、今なお当社のDNAとして受け継がれています。

社是(1992年~)

技術を大切に 人を大切に 地球を大切に

ボイラだけではなく、ごみ処理施設や水処理設備など環境衛生装置を手掛けるプラントメーカーとして多角的に事業を開拓してきました。『汽罐報国』に替わる社是として1992年に制定したものです。社員一人ひとりがそれぞれの個性、才能を最大限に發揮して、常に業界の先端を行く技術を磨き、それによってこの地球環境を守っていくことを当社の心構えとしています。

タクマの理念体系



タクマグループ会社倫理憲章

当社およびタクマグループ会社が企業活動を行っていく上で、すべての役員および社員が、当社およびグループ会社を取り巻く環境と社会的責任を自覚し、関係法令やルールを遵守し社会倫理に即した行動をとることが、当社およびグループ会社の健全な発展に不可欠です。この認識のもと、経営理念の実現をめざす行動規範として本倫理憲章を定め実践します。

1. 「良き企業市民」として、地球環境との共存を図るとともに、積極的な社会貢献に努めます。
2. 法令を遵守し、公正、透明、自由な競争を心がけ、適法な事業活動を行うとともに、健全な商慣習に則り、誠実に行動します。
3. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切関係を持ちません。
4. 基本人権を尊重し、差別行為はいたしません。
5. 優れた技術に基づいた高品質な製品、サービスの提供に努め、お客様から高い評価と信頼を獲得します。
6. インベスター・リレーションズ(IR)その他の活動を通じて、株主・投資家への適時かつ公平な企業情報の開示に努めます。
7. 会社の財産・情報の保護に努め、業務以外の不正または不当な目的に使用するような行為はしません。

関連情報(コーポレートサイト)



企業情報



IR



タクマのESG

編集方針

CSR報告書2023は、財務情報とESG(環境・社会・企業統治)への取り組みなどの非財務情報を統合的に整理し、当社の一貫したESG経営への姿勢をステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えすることを目的として発行しています。特に今回のCSR報告書では、人的資本を中心としたステナビリティ関連情報を拡充し、当社の持続的成長への取り組みを一層理解いただけるよう工夫しました。本報告書をコミュニケーションツールとして活用することで、ステークホルダーの皆さまとの対話を深め、さらなるCSR活動の改善、企業価値の向上を実践していきます。

発行者 株式会社タクマ コンプライアンス・CSR推進本部 CSR部
対象期間 原則として2022年4月1日から2023年3月31日までです。
一部2023年度の活動内容も含んでいます。
対象範囲 原則として株式会社タクマおよび関係会社を対象としています。
発行時期 2023年7月

— 50年を造る、100年を創る。

創業の精神・社是・経営理念 03

TOP MESSAGE 05

At a Glance 09

タクマの技術 11

タクマの人 13

タクマの軌跡 15

特集01 播磨新工場の始動 17

— Section01 成長戦略

長期ビジョン、中期経営計画 23

価値創造プロセス 27

重要課題(マテリアリティ) 29

経営基盤の強化 31

事業戦略 33

主な納入物件 41

特集02 勇払バイオマス発電所 43

— Section02 ESGへの取り組み

ステナビリティに関する取り組み 49

TCFD提言に基づく情報開示 50

気候変動対策への貢献 資源・環境保全 53

お客様・地域との信頼関係の一層の強化 59

パートナーシップとイノベーションの推進 61

人材の活躍促進 63

安全と健康の確保 67

コーポレート・ガバナンスの強化 69

役員紹介/社外取締役メッセージ

— Section03 企業情報

会社概要 81

財務・非財務データ 83

株式情報 85

TOP MESSAGE

価値あるものを生み出し、
社会課題の解決や
世の中の持続的発展に
貢献しつづける。

2023年7月
株式会社タクマ 代表取締役社長

南條博昭



長期ビジョン「Vision 2030」と 第13次中期経営計画の進捗

タクマグループは、中長期の経営方針として長期ビジョン「Vision 2030」を策定し、その実現に向けたファーストステップとして、2021年4月より「タクマグループ第13次中期経営計画(2021~2023年度)」をスタートさせました。経営基盤の強化により、各事業において従来のビジネスの一層の強化を図ると同時に、将来の環境変化への対応を加速させて、持続的な成長をめざしています。[P23-24](#)

同中計の2年目となる2022年度においては、受注高は期首目標を若干下回ったものの引き続き高水準となりました。受注済みプラントの建設工事が順調に進捗したことから、売上高は前期比85億円の増加、損益面においては、売上高の増加に加え利益率の改善により、営業利益は前期比38億円増加の138億円、経常利益は40億円増加の146億円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円増加の96億円となりました。[P25-26](#)

また、2023年1月に播磨新工場が操業を開始しました。新工場はボイラの大型化、高温高圧化など、多様化するお客様のニーズに応え、高品質なモノづくりの方針を継承し、生産性と品質をさらに高めるとともに、環境性能と防災力を向上させた、人・環境にやさしいサステナブルな生産拠点です。播磨工場の80年にわたる歴史を引き継ぎ、伝統に新しい生産技術を融合させた、新たな時代にふさわしい新工場となっています。新工場の建設においては、行政との許認可の調整、生産設備の配置計画や手配、旧工場での生産を継続しながら新工場への設備の移設などに加え、新型コロナウイルス感染拡大への対応や建築資材の高騰、建設業の人手不足など、さまざまな課題がありましたが、関係者様のお力添えと社員一人ひとりの創意工夫、努力により、着実に解決していきました。この新工場建設に携わった貴重な経験は、今後の業務遂行のさらなる向上につながると考えています。[P17-20](#)

持続的な成長に向けて

現在、私たちはさまざまな社会課題に直面しています。中長期のトレンドにおいては、グローバルな課題として、気候変動問題の深刻化、人口の増加・新興国の経済成長とともにエネルギー需要の増加等があり、また国内では人口減少・高齢化による内需の縮小、人材・担い手不足や国・地方自治体の財政の逼迫、公共インフラの老朽化などがあげられます。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響やロシアによるウクライナ侵攻は、持続可能な社会の実現について不確実性を高めました。このような状況においても、将来に向けて持続的な成長をいかに実現していくかが重要な課題です。

明治大正期の十大発明家でもあった田熊常吉は、1938年にボイラを通じて社会へ貢献するという「汽罐報国」の精神を掲げ当社を創業しました。以来、タクマグループは、この精神を継承し、あらゆる種類のボイラを手がけるとともに、ボイラで培った技術を生かして廃棄物処理プラントや水処理プラントなどの環境衛生分野へ進出し、エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に事業を広げ、社会の発展と課題解決に貢献してきました。[P15-16](#)

当社の経営理念「世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。」はこの創業の精神にあり、事業活動を通じて社会の長期的、持続的な発展に貢献することが、当社グループの原点であり、変わらぬ価値観です。

この価値観の下、製品・サービスの改良・改善を積み重ねて蓄積してきた技術・ノウハウと、アフターサービスやソリューションの提供等による長年にわたる真摯なお付き合いを通じて培われたお客様との信頼関係が、有形無形の財産として脈々と引き継がれ、当社グループの強みとなり、競争力の源泉となっています。

ESG経営の推進 P27-30

当社グループは事業活動を通じたESG課題への取り組みを強化し、すべてのステークホルダーの満足とグループの持続的な成長をめざすESG経営を推進しています。

ENVIRONMENT(環境)

当社グループの2030年にありたい姿を示した長期ビジョン「Vision 2030」において、「ESG経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける。」ことを掲げています。再生可能エネルギーの導入拡大による環境負荷の軽減は、気候変動対策上不可欠です。特にバイオマスや未活用の廃棄物を燃料とする発電は、天候の影響を受けて安定的に電力供給することができるうえに、廃棄物の再利用や減少につなが

るため、循環型社会の構築にも大きく寄与します。当社が提供するバイオマス発電プラントと一般廃棄物処理プラントにより、バイオマス・廃棄物をエネルギーに変換することで、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量削減と電力の長期安定供給の両面で貢献していきます。

SOCIAL(社会)

当社の持続的成長には、各部署、現場を支える人材の活躍が必須です。これを実現するために、2023年6月、「人材の育成に関する方針」と「社内環境整備に関する方針」を定めました。P63-66 ダイバーシティを推進し多様な人材を活用することで、事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応することが可能になります。多様性をお互いに認識し、尊重することにより、組織が多様な人材を受け入れ、その能力を発揮して、適材適所で活躍できる環境を整備します。一人ひとりが当事者になり、仲間としてしっかり向き合い、本音で目的を共有し、徹底した議論を通じて決まったことを全員が実行する職

場を作り、成長と競争力の強化につなげます。

GOVERNANCE(企業統治)

当社グループを取り巻く事業環境は、先行き不透明な状況が続くと予想される中で、一瞬の油断が経営の根幹を揺るがす事態になる可能性があります。このような事態に直面したとき、立ち返るべき軸となるのが当社の経営理念です。経営理念を大切にしながら仕事をしているか、経営理念に照らして物事を判断しているか、といった視点を持つことが、組織を正しい方向に導くとともにパフォーマンスの向上にもつながります。経営理念を組織に浸透させることにより、社会課題の解決と収益力の向上を両立し、社会と会社の持続的成長を実現していきます。

当社は、2006年から国連の「グローバル・コンパクト」^{*1}に参加しており、4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10原則を支持しています。これらの世界共通の理

念を理解、尊重しながら、事業を展開していきます。また、当社グループは、再生可能エネルギーという言葉がまだ一般的に使われていない時代から、廃棄物、バイオマスを利用した高効率発電など、温室効果ガスの排出量削減技術で社会課題の解決に貢献しています。国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」^{*2}や、COP21の「パリ協定」への取り組みは、当社グループの事業と非常に親和性の高いものと考えています。P34-40

最後に、このCSR報告書は、当社グループの活動を幅広いステークホルダーの皆さんに知っていただくとともに、グループの一人ひとりがCSRについてよく考え、事業とCSRに取り組んでもらうために作成しました。当社グループの活動が、社会課題の解決、社会の持続的発展に貢献できるよう、皆さんからのご意見を真摯に受け止めてまいりますので、忌憚のないご意見、ご指導を賜りますようよろしくお願ひいたします。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

*1 国連「グローバル・コンパクト」: タクマグループは、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加しています。国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的リーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

*2 国連「持続可能な開発目標(SDGs)」: 国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」でも掲げられた、地球環境にとって重要なこれらの課題の解決に向けて、当社はさまざまな技術を駆使して実現しています。



At a Glance

数字で見るTAKUMAの強み

連結従業員数

4,247人

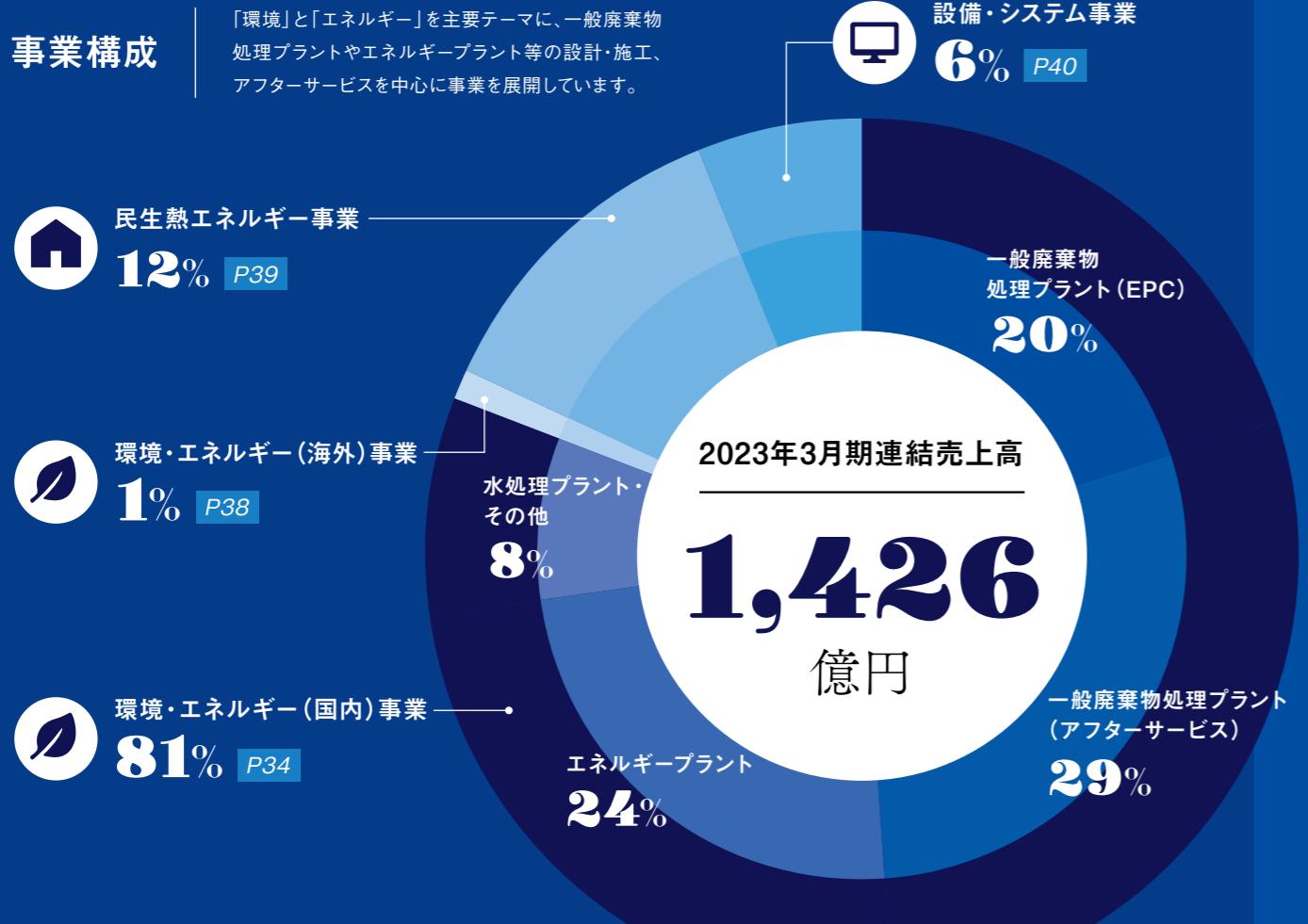
(2023年3月31日現在)

設立

1938年



事業構成



連結売上高

142,651

百万円

(2023年3月期)

納入事例(累計)

国内納入No.1

一般廃棄物
処理プラント

370 件以上
(国内)

上向流移床型
砂ろ過装置

2,800 台以上

全世界へ

ボイラープラント
(バイオマス)

630 基以上

産業廃棄物
処理プラント

120 件以上

ボイラ
(バイオマス含む)

3,200 基以上

一般廃棄物処理
プラントのシェア(累計)



削減

No.1

規模・数とともに国内

施設数

12.0%

施設規模

19.0%

タクマの

技術

廃棄物の処理から
エネルギーの創出まで

世の中の発展を支える
その技術を未来へ受け継ぐ

タクマに受け継がれる技術の源流は、創業者である田熊常吉による国産初の水管式ボイラの発明に遡ります。以来、当社の技術は、いつの時代も「汽罐報国」の精神のもと産業の基盤を支え、世の中の発展に貢献し続けてきました。私たちの手掛けるプラントには、何十年にもわたり存続していく責任があります。これからも世代を超えた技術の継承を通じて、その社会的使命を果たし続けます。



廃棄物を
処理する



熱や電気を
つくる



地域に電力を
供給する



汚れた水を
再生する



人の可能性を挑戦と創造の力にかえて

タクマでは"人"がもつ可能性を信じ、部門や職域の枠に収まることなく
ワンチームとして社会課題の解決に取り組んでいます。

持続可能な社会を、いかに実現するか。

人々の暮らしの営みに、どこまで寄り添えるか。

どれだけITやAIが進化しようとも、価値創造の源泉は"人"に他なりません。

一人ひとりの多様な個性や能力のシナジーにより、
新しい価値を追求していきます。



女性基幹職・総合職数
(2023年3月31日現在)

36名



タクマの 軌跡

すべては一人の
挑戦から始まった

1938

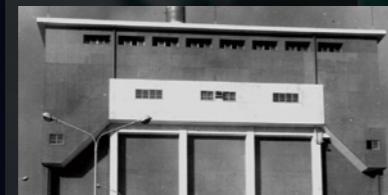
田熊汽罐製造の創業



田熊常吉

1958

環境衛生市場へ進出



日本初の連続式ごみ焼却プラント(1963年)

1972

産業社会の発展とともに



社名変更
(1972年)
世界初の真空式温水発生機
'バコティンヒーター' 量産化
(1975年)

1985

強靭な経営基盤の構築へ



尼崎本社ビル竣工
(1995年)
東京都新江東清掃工場
納入(1998年)

2001

新時代を築く世界への挑戦



欧州で廃棄物
発電プラント納入
(2010年)
タクマ太陽光発電所
(2013年)

2023

2030年に向かって

気候変動や人口構造の変化など、現代社会は目まぐるしく変化を続けており、複雑な課題に直面しています。当社は2021年度にESG経営の推進を掲げる長期ビジョン「Vision 2030」を策定し、3か年の第13次中期経営計画に取り組んでいます。今後も企業価値の向上と、持続可能な社会の実現へ、歩みを進めていきます。

世紀を超えて刻み続ける 「汽罐報国」の歩み

1938年の設立から85年。
ボイラ(汽罐)の製造を通じて世の中に貢献(報国)する。
創業者・田熊常吉の志こそがタクマの原点です。
私たちの仕事の本質は、50年先、100年先も変わることはありません。
人から人へ、時代から時代へ。
今を生きる私たちが、想いのバトンを受け継いでいきます。

創業当時の
社章



創業の際に定めた社章には、社業の支柱である「研究」「製作」「据付(設置工事)」を三位一体として三角形にかたどり、図案化した社名(タクマ)をあしらっています。常に質の向上を第一に、お客様や社会に貢献しようとする当社の理念を表しています。

TAKUMA



特集
01

播磨新工場の始動

2023年1月、兵庫県高砂市にある当社播磨工場は、工場棟および事務所棟の建替工事が完了し、新工場として生まれ変わりました。新しい事務所棟(はりまオフィス)には、アフターサービス拠点「Supply Lab」(サプライ・ラボ)を新設しました。

当社播磨工場は、1942年の操業開始以来80年にわたり、ボイラの製造拠点として豊富な経験と高度な製造技術を承継してきました。新工場では、最新の大型設備を導入することにより、作業の自動化を推進し、

ボイラの大型化や高温高圧化など多様化するお客様のニーズに対応可能な生産体制を整えました。また、施設全体でエネルギー利用の効率化や災害時の対策にも取り組んでいます。

播磨工場は、時代の求める技術革新に挑戦し続けるとともに、人や環境にやさしいサステナブルな生産拠点として、お客様や社会のニーズに応え続けていきます。

播磨新工場計画概要

- 建物規模(2024年1月完成時)
構造/鉄骨造、棟数/9棟、階数/2階、
建築面積/23,994m²、延床面積/28,507m²
- 全体工程
2019年度 基本計画
2021年6月～新工場着工
2023年1月～新工場およびSupply Lab操業
2024年1月 全区画竣工予定

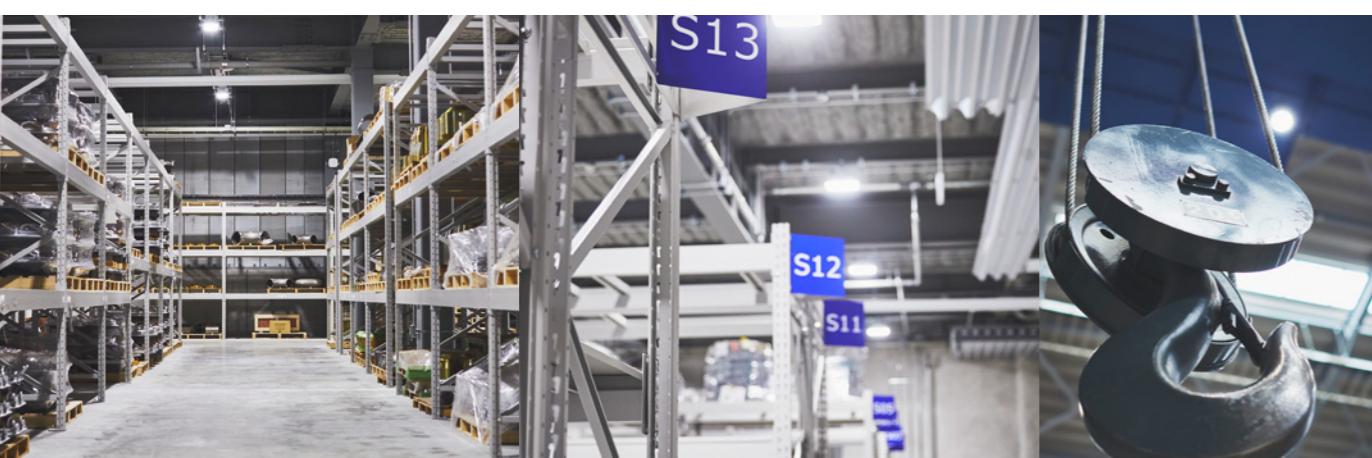
新工場棟およびはりまオフィスが始動

～拡大する再エネ・廃棄物エネルギー需要に対応～

新工場棟では、生産性向上のため、生産工程に沿った効率的な設備配置や生産管理ツールによる情報共有を図り、作業の効率化・省力化を実現しています。

また、匠の技術を承継するとともに、より高品質なものづくりのために、付加価値の高い熟練技術者の作業をデジタルツールで記録・分析し、若手技術者の技能向上に活用しています。

さらに、人と環境にやさしい拠点として、従業員がリフレッシュできる中庭をはりまオフィスに設けたほか、非常時の電源確保や備蓄品の保管、浸水対策、耐震化により、災害時の避難拠点としての機能を確保しています。採光の工夫や断熱性向上、雨水活用により、環境性能を向上させ、再エネ100%電力を活用し、温室効果ガスの排出量削減にも貢献しています。



アフターサービス拠点「Supply Lab」

当社が納入するプラントは、社会インフラおよび企業の事業活動の基盤となるものが多く、長期安定的な性能を発揮することが求められます。そのため、お客様が長期間安心してプラントを使用できるよう、安定操業に欠かせない部品をストックし、経年劣化や故障などのトラブルでプラントが緊急停止した場合でも、迅速に供給できるアフターサービス体制を構築すべく、Supply Labの操業を開始しました。

Supply Labでは、ICTを活用することで、全国のプラントで保管されている予備部品の情報一元化を推進しています。これにより、注文から納品に時間要する特殊部品や、プラント間で共有が可能な部品の適切なストック管理をめざしています。さらに、タクマ本社にあるプラントの遠隔監視・運転支援の拠点であるSolution Lab(ソリューション・ラボ)とも連携し、運転と保全の両面からの充実したアフターサービス体制を整えました。

MESSAGE

新工場の設計は、人や環境にやさしいサステナブルな生産拠点を目的として施設全体の計画をするとともに、防災に関しても配慮しました。緑や光、室温や換気を意識した労働環境作り、高潮による電源喪失や浸水に関する対策を行い、災害拠点機能も備えました。設計・建設中は新型コロナウイルスの感染拡大や建築資材・人材不足の影響がありましたが、関係者皆さまの並々ならぬご尽力を頂戴し、2023年1月に新工場を操業させることができました。現在は、第2期工事を進めており、2024年1月に全体工事が完成する予定です。ぜひご期待ください。

播磨新工場プロジェクトチーム
株式会社タクマ 建設部 副部長 生駒 真也



建設中においては、近隣の皆さまからご理解とご協力をいただき、恵まれた状況のもとで工事を進めることができたことに深く感謝しています。完成後の操業は大きな問題もなく、軌道に乗せることができました。今後は、新機能をもった設備による生産の効率化を推進したいと考えています。

さらに、お客様からの信頼を獲得してきた先輩の技術を忠実に継承しながら新しい技術も取り入れ、業務の改善を継続し、さまざまな人材が当工場で活躍できる環境を整えるなどの充実を図るべく、安全と品質を最優先に取り組んでいきます。

株式会社タクマ 播磨工場 工場長 濱田 敏雄

